

## 郵政民営化委員会（第49回）議事要旨

日時：平成20年11月26日（水） 10：00～12：30

場所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会会議室

（委員4名出席）

- 本日は、郵政民営化の進捗状況等に関し、総務省、財務省及び市場関係者からヒアリングを行った。
- まず、総務省から、資料1に基づき、諸外国の郵政事業の状況について説明を受けた。  
これに対し、委員からは
  - ・今の説明を総括して言えば、郵政事業については、各国がそれぞれの立場で、問題点について対応策を見いだしているいろいろな努力をしているということか。  
（←「郵政事業について、各国それぞれの問題を抱えながらも、利用者の利便性確保のため、様々な努力をしていると認識している。」との回答あり。）
  - ・ドイツでは郵便局は直営ではなく委託局が増加しているとの説明があったが、この委託局の委託先はどのようなところか。また、イギリスでは郵便局ネットワーク維持のため移動郵便局を実施しているが成功しているのか。  
（←「ドイツの委託局は個人商店、キヨスク等が中心ではないかと思われる。また、イギリスの移動郵便局は、郵便局ネットワーク維持に対する一つの姿勢を示していると理解している。」との回答あり。）
  - ・イギリスの郵便局ネットワーク維持のための補助金について、モラルハザードを防止する措置は講じられているのか。また、オランダ等において、分社化している郵便局をコストセンターと位置づけているのか、プロフィットセンターとして位置づけているかにより、経営管理のあり方や組織のあり方が異なってくる。その点に留意すべき。  
（←「正確な回答はこの場ではいたしかねるが、イギリスの補助金については、交付にあたり議会の議決を経るなど適正かどうか審査するプロセスがあるのではないか。また、郵便局の位置づけについては、オランダは興味深い事例なので、今後、注視していきたい。」との回答あり。）等の発言があった。
- 続いて、財務省から、資料2に基づき、国債市場の動向について説明を受けた。  
これに対し、委員からは
  - ・総体的には、金融二社の民営化が国債市場において、かく乱要因になっていないとの理解で良いか。  
（←「入札状況を見たり、市場関係者の声を聞く限りでは大きな影響はないと認識している。」との回答あり。）等の発言があった。

○ 次に、市場関係者から株式上場、金融市場の動向等についてヒアリングを行った

○ まず、株式会社野村資本市場研究所の淵田康之執行役から、資料3に基づき、説明を受けた。

これに対し、委員からは

- ・郵政グループは、民営化以前は銀行、保険会社、郵便事業会社を含むいわば究極のコングロマリットであり、それを今後分けていくわけであるが、今日のご説明もその文脈でのものと理解していいか。

(←「一般的なコングロマリットの現状をご説明したものだが、郵政グループについても何らかの示唆となりうるのではないか。」との回答あり。)

- ・コングロマリット化によるリスク分散効果についてご説明いただいたが、それは平時にはあてはまるが、昨今のような緊急時においては当てはまらないのではないか。

(←「その通りだと思う。緊急時には逆にリスクが高まる可能性もある。状況によって意味合いが違う。」との回答あり。)

- ・最近、アメリカなどで銀行と事業会社の結合が進んでいるとの説明があったが、その背景は何か。

(←「まず金融同士で結合の動きが進んだのは、ワンストップサービスの実現等による顧客利便の向上が図られたことや金融技術の向上により金融商品の区別があいまいになったこと等による。一方、銀行と事業会社の結合については、事業会社が不振に陥った場合に機関銀行化してしまうという問題やワンストップサービスにより実現することのニーズが必ずしも顕在化していないということもありそれほど進んでいなかった。しかし、機関銀行化の問題については金融当局の監督手段のノウハウの蓄積が進展していることや、インターネットの進展、コンビニにおいてもワンストップでいろいろなサービスが提供されることは利用者ニーズにも合致するのではないかとこの見方も台頭していることから、こうした結合も進む傾向にあるのではないか。」との回答あり。)

- ・コングロマリットのメリットとしてワンストップサービスによる顧客利便向上があるというのは良く理解できるが、現状では銀行代理業制度によってある程度解決できる。銀行業と他の事業を資本を持って両方行うことのメリットは何かあるのか。

(←「あまりメリットは無いと思う。一つの窓口で自グループの商品のみが提供されるよりは、世界中から最高の商品を集めて販売する方が好ましく、そのためには窓口会社と商品提供会社に資本関係が無い方がむしろ好都合であるし、組織が巨大化することによってリスクは巨大化するという面もある。」との回答あり。)

等の発言があった。

○ 続いて、JPモルガン証券株式会社の菅野雅明 経済・債券調査部長 マネジングディレクター チーフエコノミストほか3名から、資料4-1及び資料4-2に基づき、説明を受けた。

これに対し、委員からは

- ・株価形成の指標として、成長性、収益性、健全性の3つがあると思うが、健全性の観点からはあまりご説明がなかったが、この点はどうか。

(←「金融の現下の状況においては健全性も重要である。景気の状態によって株式市場の視点は変

わるものであり、現下の状況においては資本の質を見るように視点が変化してきている面がある。」との回答あり。）

- ・銀行の収益性は名目GDPドライブであるように思うが、デフレ懸念がある中で、収益性を上げるのは困難ではないか。

（←「中小企業の倒産もGDPと連鎖している。銀行の収益はGDPから逃れられないことから、ご指摘のとおり名目GDPに相関があるのではないかと。そのために十分な資本を保つことが重要になるのではないかと。」との回答あり。）

- ・不良債権処理について、米国では今後家計部門を中心に大変な課題になってくるとの説明があったが、債務者側の処理は日本の経験等を鑑みると手間と時間がかかると思うが、この点についてどのように考えているか。

（←「今回の米国の不良債権については、家計が過剰に債務を抱えているところに特徴がある。早くても2011年、あるいはそれ以上かかるのではないかと。なお、1990年代の日本と異なり、マーケットの反応が早い点については留意する必要がある。」との回答あり。）

- ・かんぽ生命の上場について、現在は新商品に手が出せず、販売チャネルもコントロールできず、上場に不利な印象を持っている。上場に向けてどのようなタイミングで準備すべきか。

（←「早い段階から少しずつ実績を作っていけば、インパクトのある商品を出すのが上場直前でも評価される可能性はある。」との回答あり。）

等の発言があった。

- 次回委員会の開催日程等については、別途事務局から連絡することとした。

（注）以上は事務局の責任でとりまとめたものであり、速報のため事後修正の可能性があることに御留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧下さい。